

個別注記表

〔 自 平成 28 年 1 月 1 日 〕
〔 至 平成 28 年 12 月 31 日 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …………… 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。但し、平成 28 年 4 月以後に取得する建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物附属設備 15～18 年、車両運搬具 6 年、器具及び備品 5～10 年であります。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③引当金の計上基準

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（自己都合退職による要支給額）を計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③消費税等の処理方法 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当会計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	69,591 千円
関係会社に対する金銭債権債務	
売掛金	15,319,095 千円
買掛金	26,043,790 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	73,200,145 千円
仕入高	88,262,484 千円
販売費及び一般管理費	117,232 千円
営業取引以外の取引	
受取配当金	45,091,810 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,680,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	35,358,000	6,225	平成27年12月31日	平成28年3月28日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未収事業税	34,282 千円
役員退職慰労引当金	17,295
退職給付引当金	9,769
サジプラスチック加工技術訓練校経費	1,340,465
資産除却債務	8,332
その他	6,922
繰延税金資産小計	1,417,068 千円
評価性引当額	△4,786
繰延税金資産合計	1,412,281 千円

繰延税金負債

資産除却費用	555 千円
繰延税金負債合計	555 千円
繰延税金資産の純額	<u>1,411,725 千円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.3%から、平成 29 年 1 月 1 日に開始する事業年度及び平成 30 年 1 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.9%に、平成 31 年 1 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は △74,352 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等を利用し、資金調達については短期的な銀行借入によっております。
- ・売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に従って与信管理しております。
- ・関連会社シャルク社からの受取配当金については、為替変動リスクをヘッジするため、財務経理担当役員経由社長の決裁に基づき原則として為替予約を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 12 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2 参照）。

(千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	8,654,874	8,654,874	—
売掛金	19,897,430	19,897,430	—
貸付金	26,000,000	26,000,000	—
買掛金	26,553,040	26,553,040	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ・ 現金及び預金、売掛金、貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・ 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

科目	貸借対照表計上額
関連会社出資金	51,472,853 千円

関連会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから上表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) その他の関係会社

種類	会社等の名称	住所		資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業		議決権等の所有 (被所有) 割合
		関係内容			取引の内容	取引金額 (千円)	
その他の 関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区		204,446 百万円			総合商社
		役員 の兼任等	事業上 の関係	売上高	73,200,145	売掛金	15,319,095
		兼任 3 名	当社製品 の売上				
		転籍 1 名		製品の仕入	765,203	買掛金	433,297

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 関連会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合		
関連会社	EASTERN PETROCHEMICAL COMPANY (シャル社)	サウジアラビア王国	18.9 億サウジ	ポリエチレン(PE)及び	(所有)		
		アルジュベール市	リアル	エチレン・グリコール(EG)の製造	直接 50%		
		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		役員の兼任等	事業上の関係				
		兼任 4 名	同社製品の 仕入	製品の仕入	87,497,280	買掛金	25,610,492
		受取配当金	45,091,810	-	-		

取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品については、当社との共同出資者であるサビック社と当社で引き取っております。取引条件は、市場価格を勘案した上でサビック社と当社共に同一条件により決定しております。

(3) その他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合		
その他の 関係会社 の子会社	MITSUBISHI International GmbH	ドイツ・デュッセルドルフ市	32,000 千ユーロ	総合商社	-		
		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		役員の兼任等	事業上の関係				
		-	当社製品の 売上	売上高	5,578,446	売掛金	1,352,439

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合		
その他の 関係会社 の子会社	三菱商事 フィナンシャル サービス(株)	東京都千代田区	2,680 百万円	三菱商事(株)及び三菱商事 グループ各社からの財務・経 理・審査業務受託、グループ ファイナンス、コンサルティ ング業務 他	-		
		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		役員の兼任等	事業上の関係				
		-	当社資金 の運用	当社資金 の運用	-	貸付金	26,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の資金運用については、市場金利等を勘案して決定しております。また、取引金額については、頻繁に発生する取引のため記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	14,284円25銭
1株当たりの当期純利益	7,349円4銭